

PRAEVIDENTIA DAILY (6月23日)

昨日までの世界：カナダインフレ率の上振れ

先週金曜は、18日の米FOMC後のドル安を取り戻すようなかたちでドルが対主要通貨で総じて反発基調だったが、対カナダドルだけは例外となった。

カナダドルは、カナダ5月小売売上高（除く自動車）が前月比+0.7%、5月CPIも総合で前年比+2.3%、コアで+1.7%といずれも前月および市場予想を上回り、かつ総合CPIはカナダ中銀のインフレ目標レンジ（1-3%）の中心である2%を上回ったことから、今後のカナダ中銀のタカ派化が強く意識され、カナダ中長期債利回りの大幅上昇と共にカナダドルが上昇し、金曜のみならず先週一週間で米でもカナダドルはベストパフォーマンスとなった。但し当社は、確かにカナダ中銀がこれまでのようなインフレの下振れリスクを意識した表現は撤回される可能性があるものの、利上げ開始時期に関する期待がこれ以上前倒しとなる可能性は低く、特に通貨安を志向しているカナダ中銀がカナダドル高をもたらす米国より早期の利上げ開始に向けてタカ派姿勢を強めるとはみていない。4月以降大きく上昇しているカナダドルはそろそろ反落に向かうとみている（詳細は6月21日付当社週次レポート「Loony Loonie - 狂ったカナダドル？」を参照）。

ドル/円は、前日からの米長期債利回りの持ち直し傾向につれて102円台を回復、一時102.20円へ上昇しFOMC前の水準に戻ったかたちだが、引けにかけて米長期債利回りが反落したことから、上値を抑制された。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.1	+0.01	+0.01	+0.00	-0.01	-0.02	-0.00	+0.2	-0.1	+0.7	-0.2
	変化率	独2年金利差	独2年金利	米2年金利	独10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.01	+0.00	+0.01	+0.04	+0.02	-0.02	-0.4	+0.2	-0.2	-0.00
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	+0.00	+0.01	+0.01	+0.04	+0.02	-0.02	+0.3	+0.2		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.1	+0.00	+0.01	+0.01	+0.03	+0.02	-0.02	+0.2	+0.1	+0.4	
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.2	-0.02	-0.01	+0.01	+0.02	+0.00	-0.02	+0.2	+0.1	+0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.6	-0.04	+0.01	+0.05	-0.05	-0.02	+0.03	+0.2	+0.7	+0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	+0.01	+0.01	+0.00	+0.02	+0.00	-0.02	+1.4	+1.7	+0.3	+2.1
	変化率	独2年金利差	独2年金利	米2年金利	独10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.4	+0.00	+0.01	+0.01	-0.02	-0.02	+0.00	+0.3	+1.4	+2.1	+0.14
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.1	-0.11	-0.10	+0.01	-0.11	-0.11	+0.00	+1.0	+1.4	-2.1	+1.0
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.4	-0.04	-0.03	+0.01	-0.04	-0.04	+0.00	+1.0	+1.4	-2.1	+1.0
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.3	+0.03	+0.04	+0.01	+0.01	+0.01	+0.00	+0.7	+1.4		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.9	-0.04	+0.01	+0.04	+0.02	+0.00	-0.02	+1.0	+1.4	+0.3	+1.0

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：中国景況感は豪ドル押上げに力不足

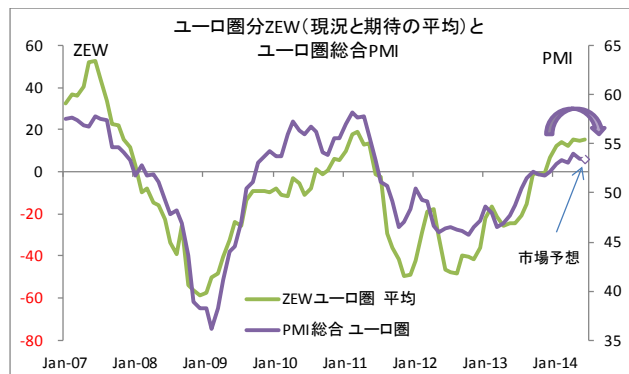
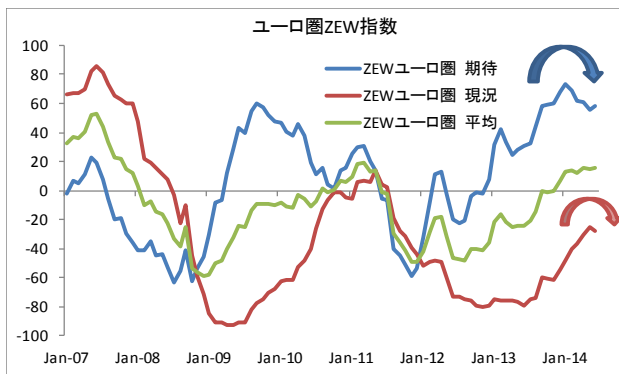
きょうの注目通貨：EUR↓、AUD↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
中国 6 月 HSBC 製造業 PMI 速報値	10 : 45	49.4	49.7	
黒田日銀総裁講演	15 : 00			
Constancio・ECB 副総裁発言	16 : 00			
フランス 6 月 PMI コンポジット・速報値	16 : 00	49.3	49.3	
ドイツ 6 月 PMI コンポジット・速報値	16 : 30	55.6	55.5	
ユーロ圏 6 月 PMI 製造業・速報値	17 : 00	52.2	52.2	
ユーロ圏 6 月 PMI サービス業・速報値	17 : 00	53.2	53.3	
ユーロ圏 6 月 PMI コンポジット・速報値	17 : 00	53.5	53.4	
米 6 月製造業 PMI・速報値	22 : 45	56.4	56.0	Markit 作成
米 5 月中古住宅販売件数	23 : 00	465 万件	474 万件	
Nowotny オーストリア中銀総裁発言	0 : 30			

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は相場を大きく動かしそうな材料は少ないが、中では**中国 6 月 HSBC 製造業 PMI**とユーロ圏 PMI に注目したい。中国では HSBC 作成分および公式 PMI のいずれも悪化が一服、小幅持ち直し基調にあり、鉄鉱石価格の下落一服と相俟って豪ドルの下支え材料になるとみられる。但し、中国経済は今後成長率が高まっていく訳ではなく、豪ドルの上昇基調再開の可能性は現時点で低いとみられる。むしろ、豪ドルは対米ドルで、米ドル高の影響が出易くなる可能性が高く、指標発表後の上昇余地は限定的となるだろう。

ユーロ圏 6 月総合 PMI 速報値については、既に 6 月分が発表されている ZEW のユーロ圏分を先行指標としてみると、期待指数が反発した一方、現況指数が悪化したことから総合（現況と期待の平均）は横ばいとなっている（**下図を参照**）。但し、期待指数の悪化基調が継続し、現況指数の回復に一服感が出てきているとすると、既に高水準に来ている景況感は今後、総合でみて悪化に向かう可能性が高い。量的緩和期待を高めるほどの悪化は期待できないが、方向性としての悪化はユーロ安要因となるだろう。



今週の注目通貨：USD↑、GBP↑

今週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<24日>				
本邦政府・閣議後に成長戦略発表				当初予定は27日
ドイツ6月Ifo景況感指数	17:00	110.4	110.3	
英5月BBA住宅ローン承認件数	17:30	4.2173万件	4.1000万件	
米5月新築住宅販売件数	23:00	43.3万件	44.0万件	
<25日>				
米1QGDP・前期比年率・最終推計値	21:30	-1.0%	-1.8%	
<26日>				
英BoE金融安定報告発表、Carney総裁記者会見	18:30			
英BoE金融安定政策委員会(FPC)勧告				
米5月コアPCEデフレーター・前年比	21:30	+1.4%	+1.5%	
<27日>				
本邦5月全国コアCPI前年比	8:50	+3.2%	+3.4%	消費税フル転嫁分は+1.7%ポイント程度
独ザクセン州6月CPI前年比	16:00	+0.8%		
ドイツ6月HICP前年比	21:00	+0.6%	+0.7%	

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

今週は日米独のインフレ率(26-27日)、本邦成長戦略発表(24日)およびBoEの金融安定報告発表(26日)が注目だ。インフレ率への注目度が最も高いのは米国で、今週発表のコアPCEデフレーターが市場予想通りであってもインフレ率のじり高・Fedの目標である2%への接近は量的緩和終了後の利上げ開始時期に関する議論を高め、ドル高に繋がり易い。他方、本邦のインフレ率の更なる上昇は日銀の追加緩和期待を更に弱めるかたちで、どちらかという円高要因、ユーロ圏についても金曜発表のドイツ分は前年比が0.1%ポイント上昇する見込みとなっており、来週30日発表のユーロ圏分HICP速報値(まだ市場予想なし)もそうした方向だと更なるECB追加緩和といった機運が強まりにくく、こちらもユーロ安圧力を弱める要因だ。このため、コアPCEデフレーター上昇を受けたドル高は、対円や対ユーロよりも、中では下落し易い豪ドルやNZドル対比での方が実現し易いだろう。

安倍政権の骨太の方針と成長戦略の発表については、法人実効税率の引下げやGPIFの積極運用について税率、金額やスケジュールがより具体化されれば、株高に繋がり、以前は運動性が高かったドル/円の押上げ要因として意識されるかもしれない。もっとも、成長戦略は既に大まかな方向性が分かっていることや、最近では日経平均とドル/円の運動性が低下していることから、ドル/円の取引材料にはなりにくいだろう。

BoE金融安定報告では、住宅市場の過熱の金融システムの安定に対する脅威の高まりを受けて、金融機関に対する住宅ローン等の更なる規制を勧告したり、政府の住宅購入促進策であるHelp To Buy政策の縮小を勧告したりする可能性がある(マクロブルーデンス政策)。これ自体が金利を引上げボンド高に繋がる訳ではないが、こうしたマクロブルーデンス政策で住宅バブル退治を行う訳ではなく、住宅市場を沈静化する強力な内容にはならない可能性が高く、将来的な利上げの必要性を高めることになるため、最近のCarney総裁をはじめとするBoE高官のタカ派発言と合わせ、更なるボンド高に繋がる可能性が高い(英国のマクロブルーデンス政策については5月10日付当社週次レポート「ボンド:MとF、どちらが支配?」を参照)。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641